

エコアクション21

環境活動レポート

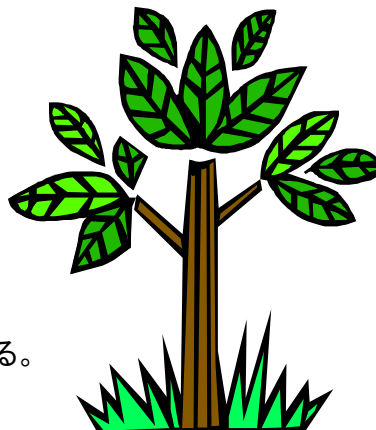
69期版（期間： 2015年7月～2016年6月）

《目次》

・環境方針	
・組織の概要、対象範囲	p. 1
・環境目標及びその実績	p. 2-9
・環境活動計画と取組結果とその評価	p. 10
・次年度の取組内容	p. 11
・環境関連法規等の遵守状況の確認及び 評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	p. 12-14
・代表者による全体の評価と見直しの結果	p. 15
・環境管理組織	p. 16
・最近のニュース	p. 17

この木について

樹木名：クリップアート
樹齢：6年3ヶ月
生育地：環境レポート表紙
特徴：環境活動と共に、成長する。



日本資材株式会社

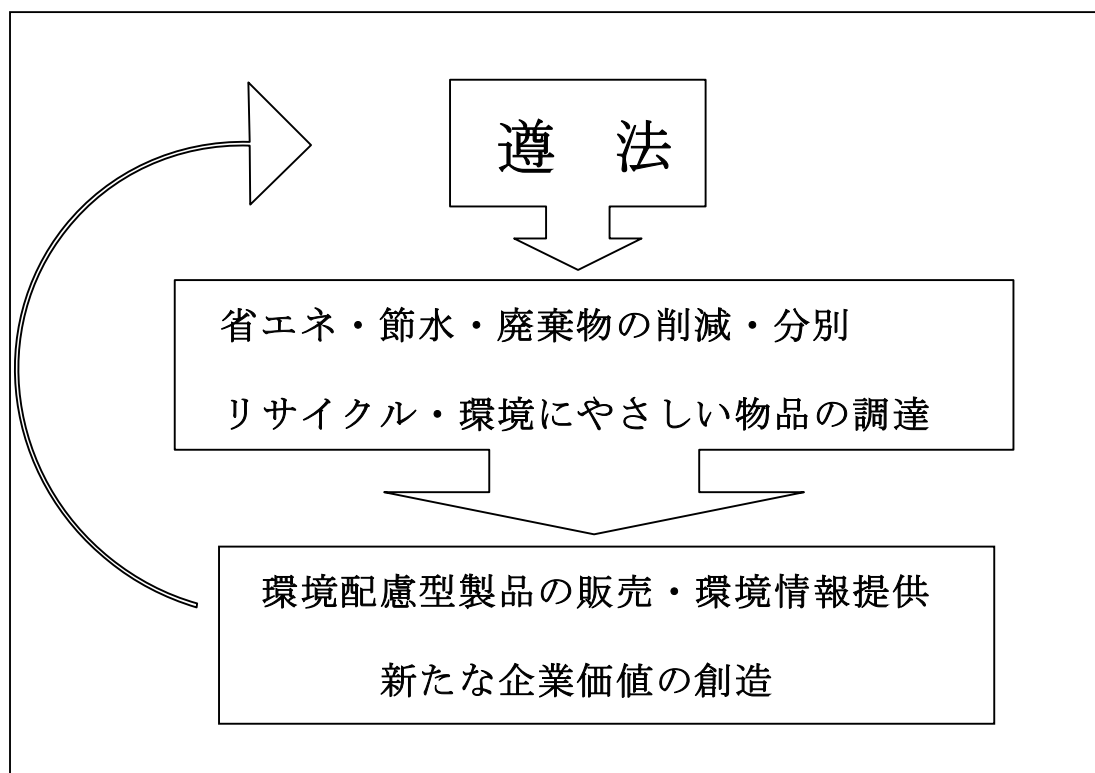
作成： 2016年11月4日

環境方針

持続可能な社会を構築にむけて、事業者が担う責任として、環境負荷の継続的な削減へ取り組み、環境経営を推進します。事業所内での省エネ、節水、廃棄物の削減、分別リサイクル等だけでなく、仕入から販売まで（川上から川下まで）の原料・商品の流れの中で、取り組むべき課題を問い、目標を定めて、全組織・全事業活動での環境負荷の削減を目指します。

基本方針は明快にして、着実に目標を達成致します。

- 一、 先ず、環境に悪いことをしない。（環境に関する法規等の遵守）
- 二、 次に、環境に良いことをする。（省エネ・節水・廃棄物の削減・分別リサイクル・環境にやさしい物品の調達）
- 三、 更に、環境配慮型製品の販売・環境情報提供を推進して、新たな企業価値の創造を目指します。



改訂日： 2010年9月29日

日本資材株式会社
取締役社長 高野繁正

□ 組織の概要

1) 名称及び代表者名

日本資材株式会社

代表取締役社長 高野 繁正

2) 所在地

本社 大阪府大阪市中央区博労町1丁目5番6号

東京店 東京都中央区日本橋箱崎町31-4

京都店 京都府南区上鳥羽岩ノ本町10

名古屋店 愛知県名古屋市西区幅下2-18-12

福井店 福井県福井市問屋町3-209

見附店 新潟県見附市新町3-11-11

R&Dセンター 滋賀県愛知郡愛荘町東円堂923-2

3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 取締役統括部長 寺尾 周二

TEL : 06-6264-0222

担当者 管理本部次長 本山 幸一

TEL : 06-6264-0222

4) 事業内容

生産緒資材(化学品の輸出入含む)、電子材料の開発・販売、ラミネート加工品及び機械器具類の販売並びに輸出入。

5) 事業規模

売上高 本社 5,845百万円(全社 11,960百万円)[2015年6月期実績]

		本社	R&Dセンター
従業員		31	12
延べ床面積(m ²)		1,581	2100

(R&Dセンターは2008年度に認証取得済)

東京店	京都店	名古屋店	福井店	見附店		合 計
12	2	3	9	1		70名
196	237	99	794	231		5,238m ²

6) 事業年度 7月～6月

□ 認証・登録の対象組織・活動

認証・登録番号 0006521

認証・登録日 2011年1月26日 有効期限 2017年1月25日

登録組織名: 日本資材株式会社 本社

東京店、京都店、名古屋店、福井店、見附出張所

活動: 産業資材全般, 電子材料, ラミネート加工品及び機能性フィルムの販売

2016年度（2015年7月～2016年6月）

□環境目標及びその実績

項 目		全社取組				全社取組		評価 X△○
		2009年度 基準年1	2012年度 実績	2013年度 基準年2	2015年度 実績	2016年度 目標	2016年度 実績	
電力量使用あたりの CO2排出量 (都市ガス含み)	kg-CO2	43,097	37,865	65,798	61,818	63,824 △3%	59,778	○
			△12%		△6.0%		△9.1%	
自動車燃料使用量 あたりのCO2排出量	kg-CO2	27,422	22,188	68,891	57,940	66,824 △3%	58,703	○
			△19%		△15%		△15%	
CO2排出量 合計	(Kg/年)	70,519	60,052	134,689	119,758	130,648 △3%	118,481	○
			△14%		△11%		△12%	
一般廃棄物 (中間リサイクル含 み)	(Kg/年)		1,425	2,260	1,800	2,192 △3%	1,864	△
					△20%		△17%	
産業廃棄物 (マニフェスト)	(トン/年)		0	0	数値化	数値化	6.01	○
			廃棄無	廃棄無	検討中			
廃棄物排出量 合計	(トン/年)		1.4	2.26	1.8	2.19 △3%	7.9	△
					△20%		※	
生活用水使用量 の削減	(m3/年)	447	354	635	596	616 △3%	638	△
			△21%		△6.1%		0.5%up	
化学品の販売量 (輸入量)	(トン/年)		345トン	378トン	500トン	輸入量 把握	540トン	○
社内グリーン購入 (オフィス用品含み) 向上	(購入実施)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○
				(本社分)	(本社分)		(本社分)	
コピー用紙購入量の 削減	(Kg/年)	1,299	1,094	1,511	1,944	1,466	1,777	X
		(2010年)	△10%		28%増	△3%	18%増	

※電気使用あたりのCO2排出量は、基準年度のCO2排出係数0.366kg-CO2/kWh

※2012年から改正化審法(輸入量)で数値化

※2013年から全社実績

2016年度計画（2016年7月～2019年6月）

□中期環境目標

項 目		2013年度 (基準年度)	2017年度 (目標)	2018年度 (目標)	2019年度 (目標)
電力量使用あたりの CO2排出量 (都市ガス含み)	kg-CO2	65,798	63,166	62,508	61,850
			△4%	△5%	△6%
自動車燃料使用量 あたりのCO2排出量	kg-CO2	68,891	66,135	65,446	64,758
			△4%	△5%	△6%
CO2排出量 合計	(Kg/年)	134,689	129,301	127,955	126,608
			△4%	△5%	△6%
一般廃棄物 (中間リサイクル含 み)	(Kg/年)	2,260	2,237	2,215	2,192
			△1%	△2%	△3%
産業廃棄物 (マニフェスト)	(Kg/年)	6.01	5.95	5.89	5.83
		(基準2016年)	△1%	△2%	△3%
廃棄物排出量 合計	(Kg/年)	2,260	2,237	2,215	2,192
			△1%	△2%	△3%
生活用水使用量 の削減	(m3/年)	635	616	616	616
			△3%	△3%	△3%
化学品の販売量 (輸入量)	(トン/年)	378トン	輸入量把握	輸入量把握	輸入量把握
社内グリーン購入の (オフィス用品含み) 向上	(購入達成率)	100%	100%	100%	100%
		(本社分)			
コピー用紙購入量の 削減	(Kg/年)	1,511	1,496	1,481	1,466
			△1%	△2%	△3%

※電気使用あたりのCO2排出量は、基準年度のCO2排出係数0.366kg-CO2/kWh

※2012年から改正化審法(輸入量)で数値化

※2013年から全社実績

※地球温暖化対策推進法の一部を改正する法律(平成28年5月20日成立)

電気使用量

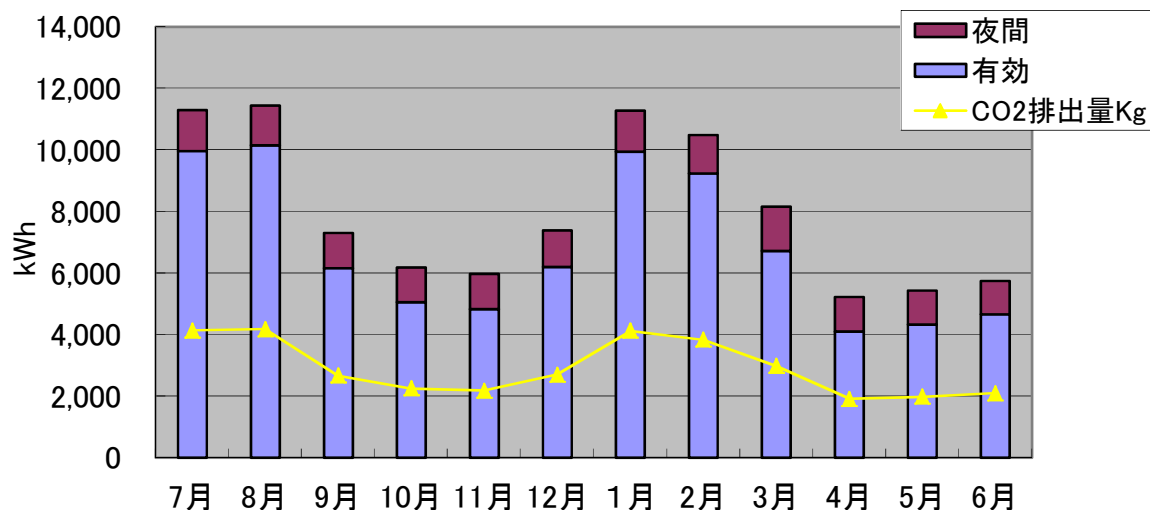
2015年7月～2016年6月

(CO2排出係数:0.366kg-CO2/kWh)

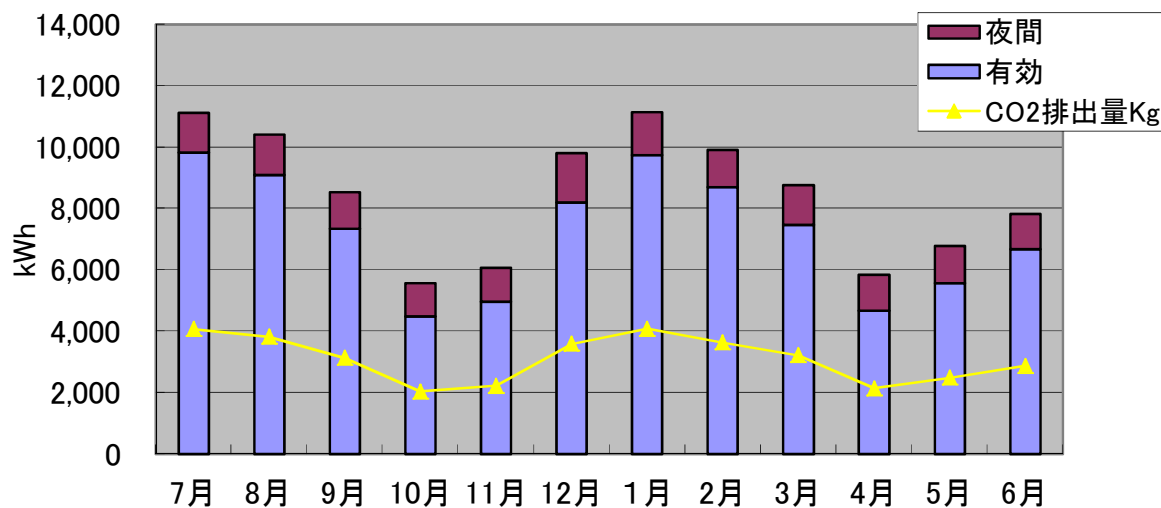
2014年7月～2015年6月

	全日kWh	有効kWh	夜間kWh	CO2(Kg)	全日kWh	有効kWh	夜間kWh	CO2(Kg)
7月	11,302	9,971	1,331	4,137	11,117	9,834	1,283	4,069
8月	11,437	10,156	1,281	4,186	10,417	9,095	1,322	3,813
9月	7,300	6,170	1,130	2,672	8,535	7,346	1,189	3,124
10月	6,175	5,050	1,125	2,260	5,559	4,480	1,079	2,035
11月	5,968	4,821	1,147	2,184	6,069	4,949	1,120	2,221
12月	7,398	6,199	1,199	2,708	9,796	8,197	1,599	3,585
1月	11,281	9,953	1,328	4,129	11,132	9,746	1,386	4,074
2月	10,479	9,240	1,239	3,835	9,913	8,697	1,216	3,628
3月	8,155	6,719	1,436	2,985	8,765	7,464	1,301	3,208
4月	5,231	4,112	1,119	1,915	5,843	4,674	1,169	2,139
5月	5,425	4,339	1,086	1,986	6,784	5,573	1,211	2,483
6月	5,753	4,669	1,084	2,106	7,817	6,679	1,138	2,861
合計	95,904	81,399	14,505	35,101	101,747	86,734	15,013	37,239

電気使用量(2015年7月～2016年6月)



電気使用量(2014年7月～2015年6月)



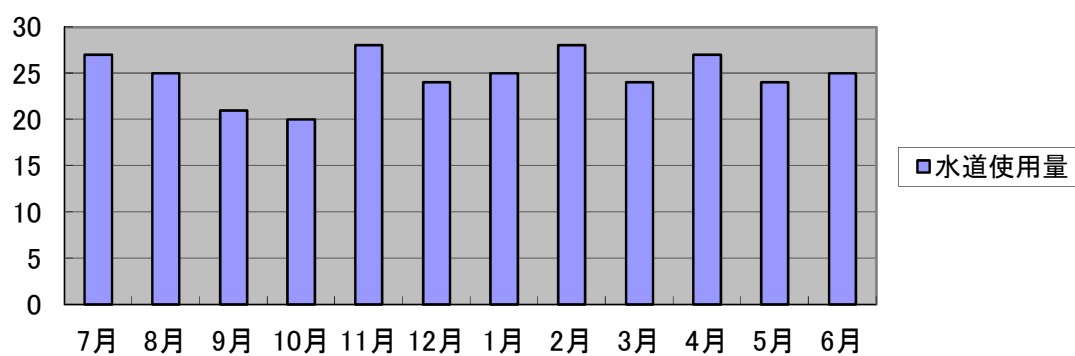
水道使用量 本社
2015年7月～2016年6月

	m ³
7月	27
8月	25
9月	21
10月	20
11月	28
12月	24
1月	25
2月	28
3月	24
4月	27
5月	24
6月	25
合計	298

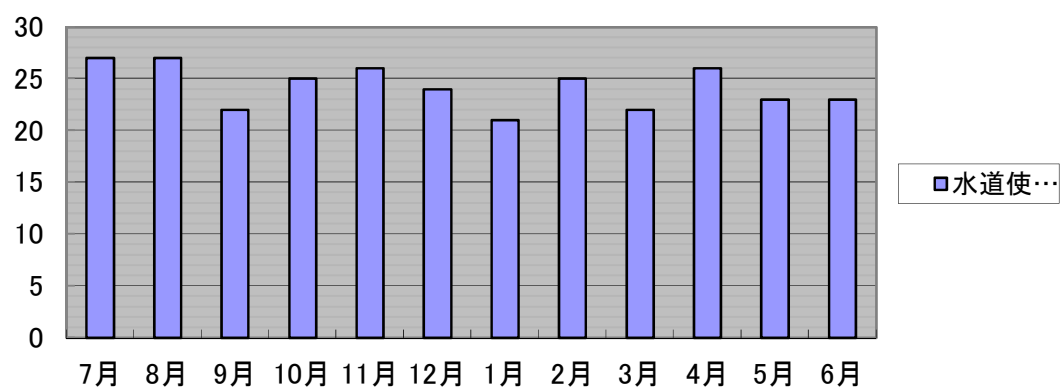
2014年7月～2015年6月

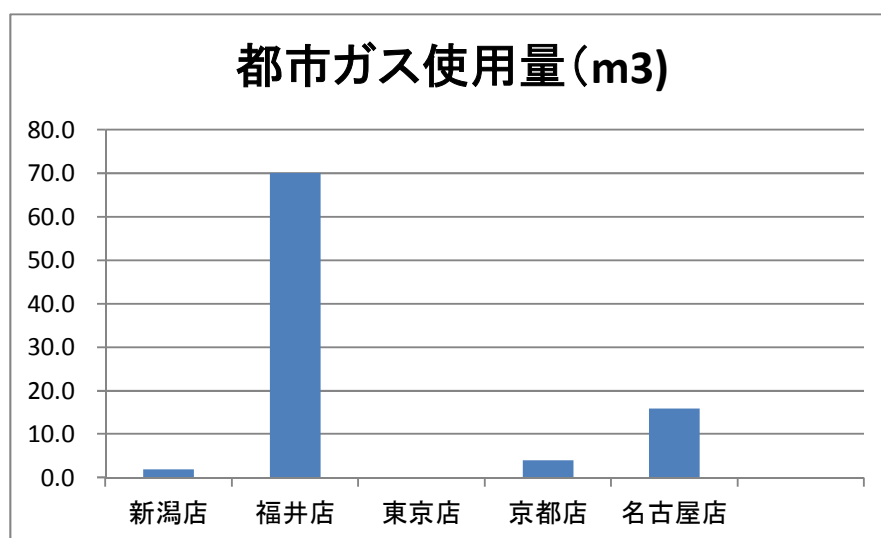
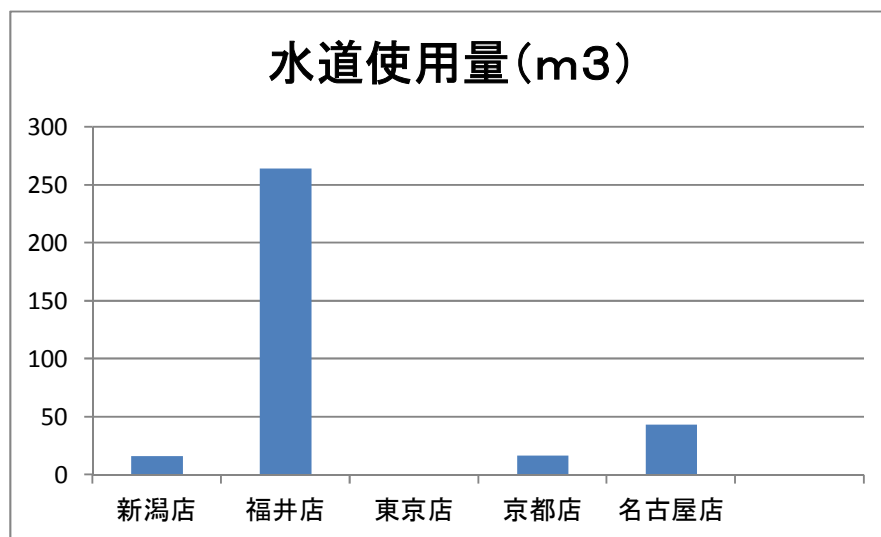
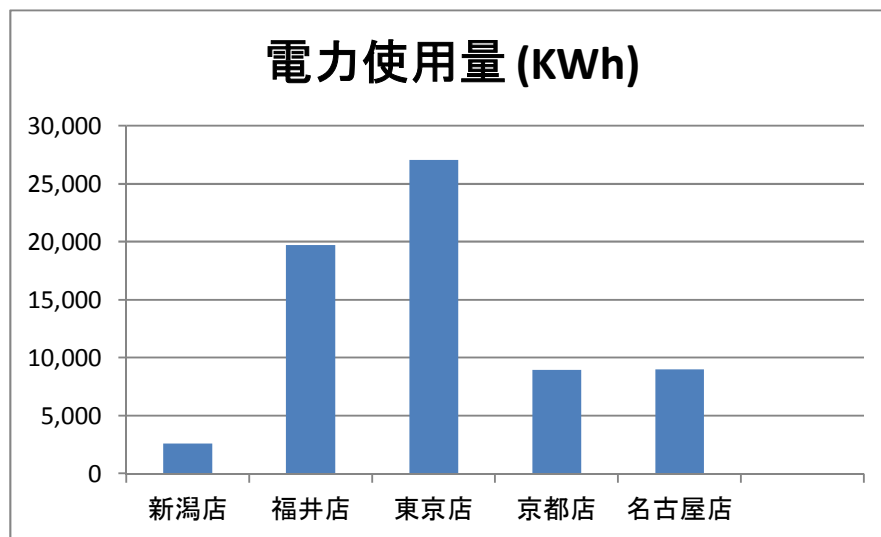
	m ³
7月	27
8月	27
9月	22
10月	25
11月	26
12月	24
1月	21
2月	25
3月	22
4月	26
5月	23
6月	23
合計	291

2016年度水道使用量



2015年度水道使用量



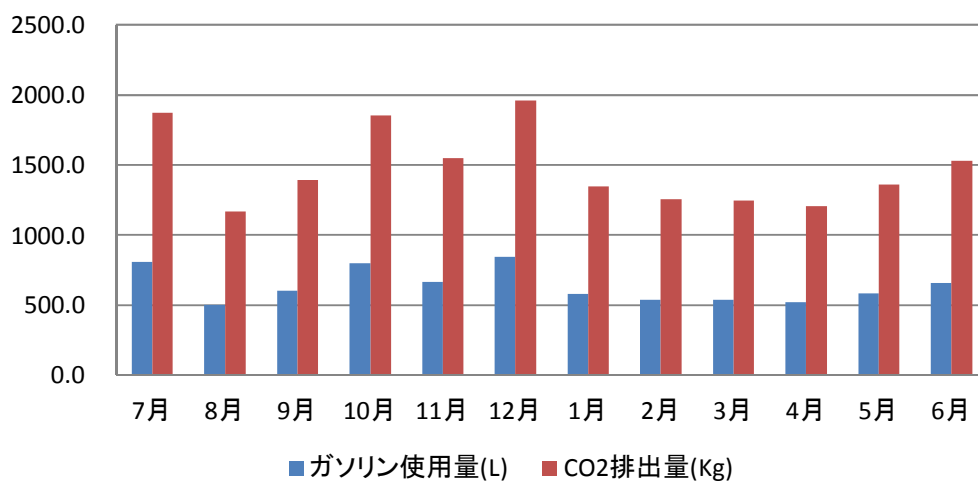


ガソリン使用量（大阪本社）

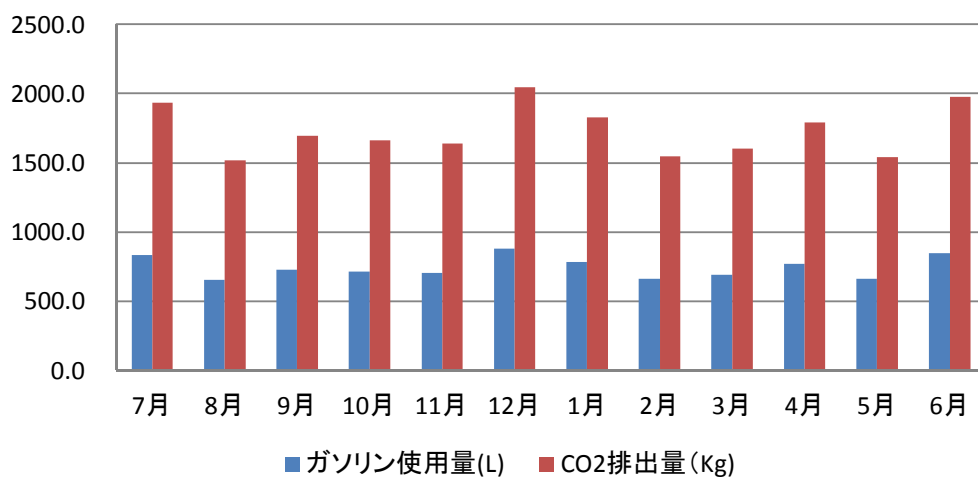
排出係数 2.32166

	2015年		2016年	
	合 計	排出量Kg	合 計	排出量Kg
7月	807.8	1875.437	834.9	1938.354
8月	504.1	1170.349	655.2	1521.105
9月	601.3	1396.014	730.9	1696.832
10月	799.4	1855.935	717.7	1666.209
11月	667.2	1549.012	707.3	1642.04
12月	845.3	1962.499	881.7	2047.1
1月	581.6	1350.277	787.9	1829.259
2月	540.6	1255.089	667.2	1548.988
3月	538.3	1249.75	691.1	1604.499
4月	519.1	1205.174	771.7	1791.625
5月	587.1	1363.047	665.1	1544.09
6月	660.0	1532.296	851.7	1977.404
合計	7651.8	17764.9	8962.3	20807.5

2015年度



2016年度

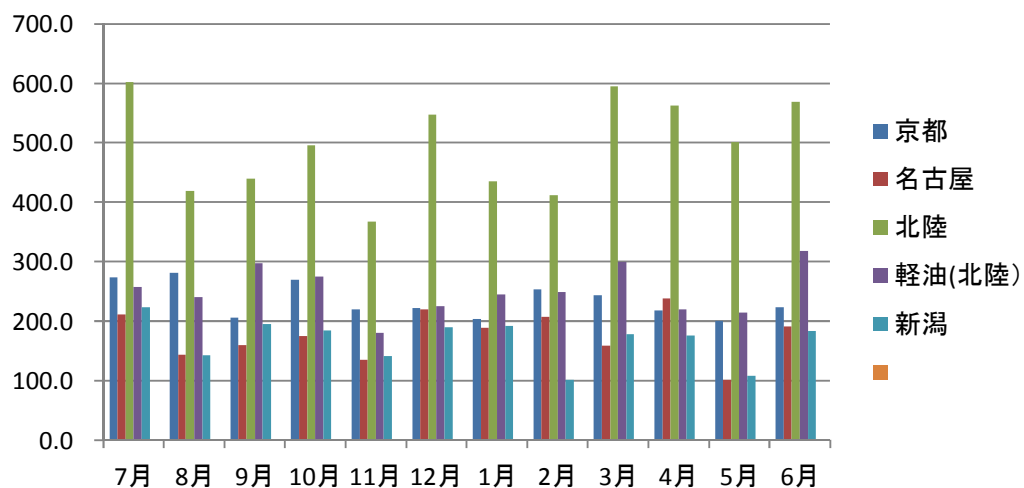


ガソリン使用量（各店）

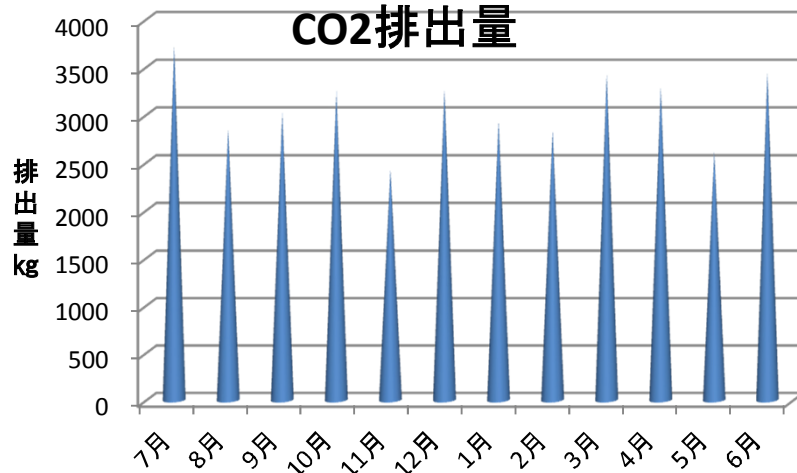
ガソリン 排出係数 2.322
軽油 排出係数 2.619

	京都	名古屋	北陸	軽油(北陸)	新潟		排出量Kg
7月	274.3	211.9	602.3	257.9	222.7	0.0	3720
8月	281.0	143.7	418.8	240.0	142.4	0.0	2846
9月	206.3	159.5	440.1	298.0	195.0	0.0	3016
10月	269.9	174.3	495.7	275.0	184.0	0.0	3248
11月	220.4	135.2	367.3	180.0	141.2	0.0	2424
12月	222.0	219.7	547.8	225.0	190.1	0.0	3261
1月	203.5	188.3	435.4	245.0	191.5	0.0	2934
2月	253.5	206.6	411.9	249.0	102.0	0.0	2840
3月	243.9	158.6	595.3	300.0	178.5	0.0	3428
4月	218.0	238.6	562.7	220.0	176.0	0.0	3286
5月	200.7	101.5	501.4	214.1	108.5	0.0	2615
6月	223.1	191.1	568.7	318.0	183.0	0.0	3446
合計	2816.5	2128.9	5947.2	3022.0	2015.0	0.0	37065

各店ガソリン・軽油使用量



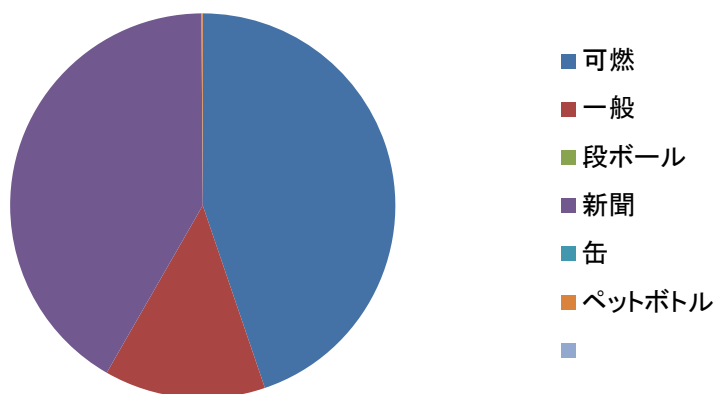
CO2排出量



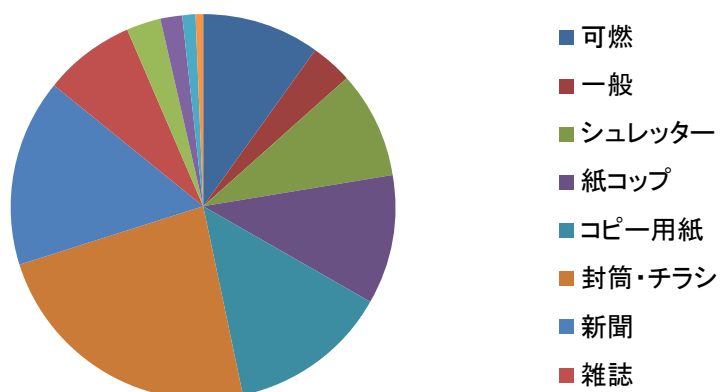
27年7月～28年6月

	新潟	京都	名古屋	北陸		支店計		本社
可燃	1.00	121.89	104.90	163.00		390.79	可燃	98.00
一般	20.00	2.72	5.30	89.80		117.82	一般	34.50
段ボール						0.00	シュレッター	89.00
新聞		149.18	214.00			363.18	紙コップ	107.80
缶						0.00	コピー用紙	133.65
ペットボトル		0.92				0.92	封筒・チラシ	232.20
							新聞	156.00
							雑誌	76.00
各店計	21.00	274.71	324.20	252.80	0.00	872.71	段ボール	29.00

各店事業系ごみ（一般廃棄物）



本社事業系ごみ（一般廃棄物）



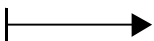
2016年度（2015年7月～2016年6月）

環境管理計画

承認 年月日	作成 年月日
28.09.30	28.09.30
	

環境方針	環境目的及び実施項目	スケジュール	取組結果とその評価	評価 ○△×	問題の是正及び予防
		2016年度			
1. 環境に悪いことをしない 《法規制の遵守》	環境関連法規 (1)コンプライアンス(法令遵守)の リスク管理 ①マイナンバー等個人情報管理 ②就業規則の改訂準備(中期目標)	→	①「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイド ライン」に可能な限り対応。 ②大阪商工会議所経営相談室に相談予定。	△	環境経営で法規制の遵守から、 会社のコンプライアンスの管理に ついて、ガイドラインに対応して、 Plan-Do-Check-Actionの 継続改善を基本にする。
2. 環境に良いことをする 省資源活動 《事業系一般廃棄 物量の削減》	(1)事業系一般廃棄物から 資源ゴミ分別 ①事務所・倉庫の整理・整頓。 (5S活動)	→	①管理本部自らが自分の足元を見直す為、 2階書庫倉庫の不要書類の整理を開始。	△	先ず、3S 整理・整頓・清掃を 見直す。
	(2)電力量使用あたりのCO2排出量 の削減 ①空調フィルターの定期的な清掃 ②最高需要電力の管理。 (電気料金の削減) ③夏季日射対策の実施	→	使用電力量(本社): 68/69期 5.7%減少 ← 67/68期 1.2%減少(対前年) 最大デマンド 16年2月 52Kw ← 15年8月 60Kw ①、②今年5月に本社空調設備を新装した為、 来季は更に電力量が減少する。 ③本社5階南窓に日射対策用フィルムを貼る。	○	空調設備の新装により、電力量 使用、最高デマンドも3割減少予定。 関西電力の「電気ご使用料お知らせ サービス」により、オンデマンドで 使用電力が管理できている。
	(3)自動車燃料使用量あたりの CO2排出量の削減 ①ハイブリッド車の導入及び 交通事故の防止の啓発 ②エコドライブ運動の継続	→	①本社営業車1台ハイブリット車の導入。 京都店配送用トラックにドライブレコーダーを 取り付け。 ②エコドライブ運動の継続で、ガソリン使用量の 管理も継続できている。	○	ハイブリット車の導入(計2台)で ガソリン使用量は減少傾向。 エコドライブ運動＝安全運転へ 声掛けする。
	(4)化審法・化管法関連化学物質 管理のマニュアル化 ①SDS(安全データシート)管理 ②化学品のリスク管理	→	①改正化審法応じて、輸入化学品の総量を管理し、 SDS管理も先ず輸入品からファイル化しました。 ②EA21の取組を化学品のリスク管理にも繋げる。	△	全社的・支店ごとの規定は、 現行は各担当者管理です。
	(5)物流の効率化	→	自社倉庫からの発送について、倉庫の整理整頓	△	売上伝票など既存のデータ管理が 中心になり、リスク管理用の データは無し。
	(6)IT指標化	→	サイボウズの有効活用	△	文書・伝票類の廃棄が残っている。 徐々にではあるが、 ペーパーレス化の方向へ。
		→		△	
3. 環境配慮型製品の 販売・環境情報提供	①環境関連製品の販売実績及び 新聞記事・広告のファイル化 ②SDS受領書を管理本部で 一元管理ファイル化。	→	①環境関連製品に係わらず管理本部でファイル化 ②本社、京都、北陸倉庫のSDSの見える化。	△	社内への周知も含め、今後の 見直し(Action)が継続になります。

2017年度（2016年7月～2017年6月）



環境管理計画

承認	作成

作成	2016年10月28日
承認	2016年10月28日

環境方針	環境目的及び実施項目	対象組織	実施担当者	継続・新規区分
1. 環境に悪いことをしない 《法規制の遵守》	環境関連法規 (1)コンプライアンス(法令遵守)のリスク管理 ①業務の見える化。 ②就業規則の改正準備（中期目標）	全社	管理本部	新規実施
				継続実施
2. 環境に良いことをする 省資源活動 《事業系一般廃棄物量の削減》	(1)事業系一般廃棄物から資源ゴミ分別 ①事務所・倉庫の整理・整頓。(5S活動)	全社	管理本部 斉藤	継続実施
	(2)電力量使用あたりのCO2排出量の削減 ①電気設備のリスクの低減。 ②最高需要電力の管理。(電気料金の削減) ③空調フィルターの定期的な清掃。	全社	管理本部 本山	新規実施
		本社		継続実施
		本社		継続実施
	(3)自動車燃料使用量あたりのCO2排出量の削減 ①ハイブリット車の導入及び交通事故の防止の啓発 ②エコドライブ運動の継続	全社	辻森	継続実施
	(4)化審法・化管法関連化学物質管理のマニュアル化 ①SDS(安全データシート)管理 ②化学品のリスク管理(自社取扱商品の分析)。	全社	本山	継続実施
3. 環境配慮型製品の販売・ 環境情報提供	(6)環境関連商材及び客先へのCRS対応等社内情報の共有化。 ①環境情報提供の見える化(件数)。 ②環境関連商材の見える化。 ③客先へのCRS対応等の社内情報の共有化。	本社	本山	継続実施
		本社	打谷	継続実施
		全社	本山	継続実施
		本社	本山	継続実施
		本社	斉藤	新規実施

1. 定期的法規制遵守評価表

当社では、下記の事項に付いて、1回／年 法規制遵守評価を実施する。

承認	評価者
	

法規制	チェック項目	評価の結果	苦情、訴訟の有無
1、環境基本法	①基本理念	○	無
2、地球温暖化対策法	①温室効果ガスの排出抑制等	○	無
3、廃棄物処理法 及び大阪市条例	①事業系廃棄物は適正に区分し、処理されているか。	○	無
	②事業系廃棄物は資格を持った業者に処理・処分の委託をしているか。	○	
	③事業系廃棄物の保管は適切にされているか。	○	
	④事業系廃棄物は適切な掲示がなされているか。	○	
	⑤毎年6月30日までに交付等状況報告(大阪市環境局)	○	
4、家電リサイクル法	①家電廃棄物の引渡しは適切にされているか。	○	無
5、化管法 (SDS制度)	①対象化学品の販売時に、MSDSの提供がされているか。	○	無
	②書類の保管がなされているか。	△	
	③行政の指導があった場合、それに対応しているか。	○	
6、消防法	①安全確保の管理は適切になされているか。	○	無
	②消防用設備等の点検・報告が適切にされているか。	○	
	③行政の指導があった場合、それに対応しているか。	○	
7、毒物劇物取締法	①劇物表示があるか。	○	無
	②鍵の掛かる保管庫に保管されているか。	○	
	③入出庫の管理と書類の保管ができていないか。	○	
8、改正化審法 (2011.4.1)	①1化学物質につき、1企業当たり1.0トン以上の製造(輸入)数量等について、経産省へ届出義務	○	無
9、労働安全衛生法 (一部改正 2014.6.25公布)	①労働者の安全と健康の確保対策を一層充実するための改正1～7項目、項目ごとに施工時期が異なる。	○	無

(不適合が発見された場合)

不具合が発見された場合環境管理責任者へ連絡指示を受ける。

2. 違反、訴訟等の有無

過去3年間、法規制違反及び訴訟はありません。

各営業拠点に適用される市条例

東京店： 東京都環境局の所管する主要な条例等

法規制	チェック項目
1. 東京都環境基本条例	・環境の保全に関する基本的施策
2. 環境確保条例	・都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 （平成12年 東京都公害防止条例を全面的に改正）
3. 自然保護条例	・東京における自然の保護と回復に関する条例
4. 東京都廃棄物条例	・廃棄物の発生を抑制、再利用の促進、適正な処理
5. 環境アセスメント条例	・東京都環境影響評価条例

京都店： 京都市環境政策局

法規制	チェック項目
1. 京都市環境基本条例	・環境保全について、基本理念
2. 京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	・廃棄物の発生を抑制及び再生利用の促進による減量、適正処理並びに生活環境の清潔の保持
3. 京都市産業廃棄物の不適正な処理の防止等に関する条例	・自社産業廃棄物の保管用地の届出、保管場所の明示 ・自社産業廃棄物の運搬指示票の作成、交付、携行 ・産業廃棄物処理施設の維持管理記録の閲覧、施設の公開 ・環境の保全上容易に回復し難いと判断された時の産業廃棄物の搬入一時停止命令、即時搬入停止措置
5. 京都市環境影響評価等に関する条例	・東京都環境影響評価条例

名古屋店：名古屋市

法規制	チェック項目
1. 名古屋市環境基本条例	・環境保全について、市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、施策の基本となる事項
2. 市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例	・略称「環境保全条例」、公害防止条例を全面的に見直し
3. 名古屋市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	・廃棄物の減量、適正処理
4. 名古屋市空き缶等散乱の防止に関する条例	・空き缶等の投棄の禁止
5. 名古屋市産業廃棄物等の適正な処理及び資源化の促進に関する条例	・処理の委託における確認など

福井店： 福井市（福井県）

法規制	チェック項目
1. 福井市環境基本条例	・環境の保全について、基本理念
2. 福井市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	・自らの責任において適正に処理すること ・再生利用等を行うことによりその削減 ・国及び地方公共団体の施策に協力
3. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	・マニフェスト(産業廃棄物管理票)制度
4. 水質汚濁防止法	・水質汚濁防止法に基づく一律排水基準 16.09.01 追記

福山店： 福山市

法規制	チェック項目
1. 福山市環境基本条例	・環境の保全について、基本理念
2. 福山市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例	・廃棄物(産業廃棄物以外)の減量、再生利用及び適切な処理並びに生活環境の清潔の保持
3. 福井市空き缶等の散乱防止及び環境美化に関する条例	・空き缶等の散乱防止
3. 廃棄物処理法(広島県)	・マニフェスト(産業廃棄物管理票)制度

新潟店： 見附市

法規制	チェック項目
1. 見附市環境基本条例	・環境の保全について、基本理念
2. 見附市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例	・廃棄物(産業廃棄物以外)の減量、再生利用及び適切な処理並びに生活環境の清潔の保持
3. 見附市ふるさと美化条例	・ごみのポイ捨て禁止
4. 産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例(新潟県)	・マニフェスト(産業廃棄物管理票)制度

代表者による全体の評価と見直し

弊社では、3事業（マーケティング、プロダクト、コーディネート）の3ビジネス部門ごとに、顧客への新規商材の提案、新規マーケットへの参入、新商材の取り扱い等、全社拡販努力をいたしました。その結果、マーケット部門においては一部商材の動きはありましたが、減少傾向は回復には至らず低調な動きとなりました。一方、弊社ラミネート加工を中心とするプロダクト部門におきましては、介護用品、インクジェットメディアなどを含め、全般的な営業活動により順調に推移いたしました。エコアクション21を活用し、環境管理と営業活動を共生させる積極的な取組の継続を期待致します。

平成28年11月4日付
日本経済新聞(夕刊)より引用

排出減「追加策を」

パリ協定発効 国連機関が警告

【パリ】竹内康雄】2020年以降の地球温暖化対策「パリ協定」が日本時間の4日午前、発効した。国際社会は温暖化ガスの排出をゼロにする社会に向けて一歩踏み出す。国連機関は3日、現

【パリ】竹内康雄】2020年以降の地球温暖化対策「パリ協定」が日本時間の4日午前、発効した。国際社会は温暖化ガスの排出をゼロにする社会に向けて一歩踏み出す。国連機関は3日、現

条約事務局が4日、発効したと発表した。協定は3日現在で94カ国・地域が批准。世界最大の排出国である中国のほか、米国や欧州連合（EU）、インド、ブラジル、メキシコなどが批准した。世界の総排出量に占める比率は約66%に上る。

国連環境計画（UNEP）が3日公表した報告書では、各国が現状の排出抑制努力を続けると、30年時点の世界の温暖化ガス排出量は二酸化炭素（CO₂）換算で540億〜560億トになる。パリ協定に明記された「地球の気温上昇を産

業革命前から2度未満に抑える」との目標に比べ、120億〜140億ト多い。このペースでは気温は今世紀中に2・9〜3・4度上昇するとい

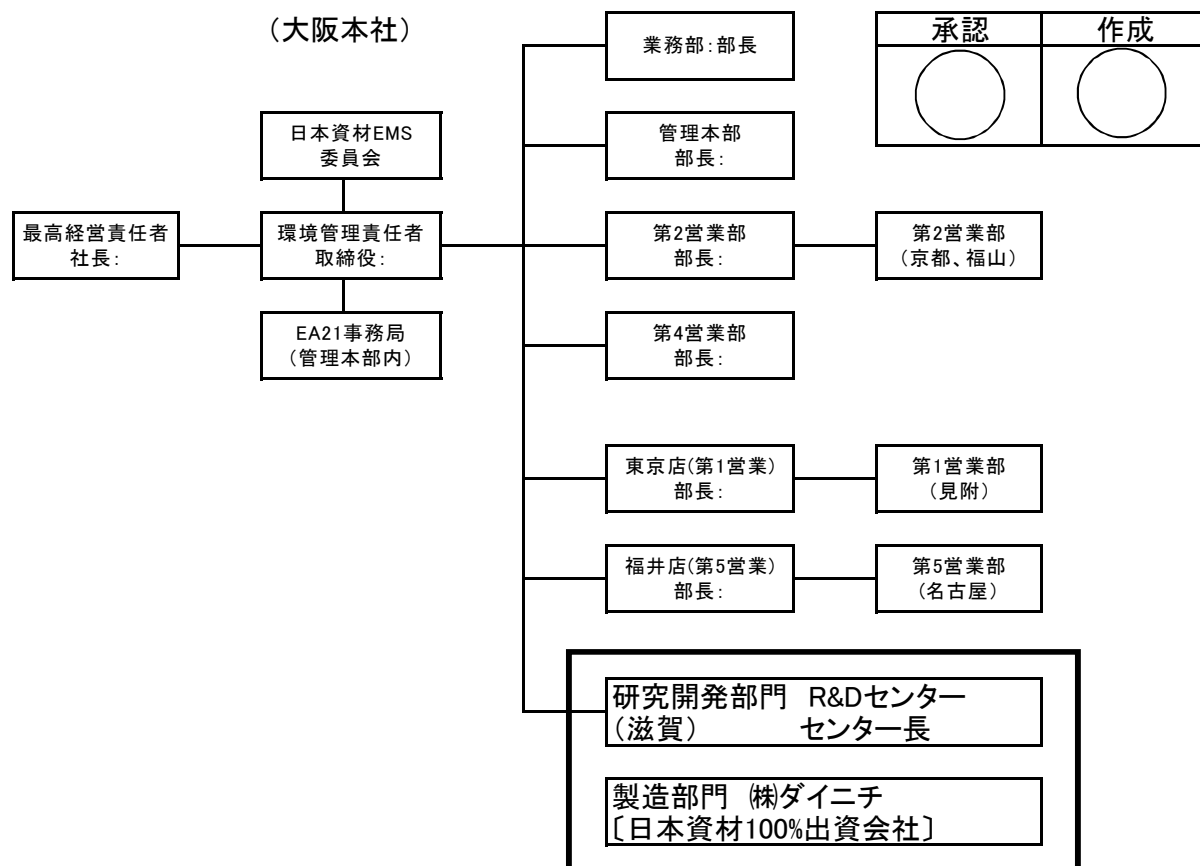
う。UNEPのソルヘイム事務局長は「すぐに追加的な対策をとらなければ、我々は避けられるはずの悲劇に泣くことになる」と警鐘を鳴らした。

国際エネルギー機関（IEA）も2日、気温上昇を2度未満に抑えるにはエネルギー効率を毎年、前年比で2・6%改善する必要があると主張した。15年は1・8%だった。

7日からモロッコ・マラケシュで第22回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP22）が開幕する。

日本資材株式会社 実施体制図及び役割・責任・権限表

改正日：2013年10月1日



注：研究部門であるR&Dセンターは、(株)ダイニチの敷地内にあり、(株)ダイニチと共に環境活動に取り組んでいます。[EA21認証・登録済]

	役割・責任・権限
最高経営責任者 (社長)	・環境方針の決定と環境経営システムの見直し
環境管理責任者	・環境負荷及び環境への取組状況の把握・評価結果を踏まえて、具体的な環境目標及び環境活動計画を査定する。 ・エコアクション21に関する環境経営システム(EMS)の構築・運用を円滑に行う。
EMS委員会 ※	・環境負荷及び環境への取組状況の把握・評価する。 ・環境配慮型製品の販売・環境情報の提供を担う。
EA21事務局	・事務局として、環境責任者を補佐し、エコアクション21に関する実務全般及び、環境リスク管理を所管する
部門長 ※	・自部門における環境経営システムの実施 ・自部門における環境方針の周知 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員	・環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

※EMS委員会は、定例(毎月または隔月)部長(EMS委員)会内で同時に開催される。

※各部門は、各部に記載している者を責任者とする。

- 記事① 今年5月に、本社ビル全館空調入替で、夏季の電気使用量が3割減少。
空調機用集中管理コントローラで、空調の消し忘れ防止。



- 記事② 本社ビル前面大規模修理9月に完成。
5階窓ガラスに熱線防止フィルム貼付け。

